

一般競争入札の実施について（公告）

令和6年2月26日
新潟県糸魚川地域振興局長 新井 一郎

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県の発注する工事の請負について、次のとおり一般競争入札を実施する。

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 債緊地第1号 緊急総合地すべり防止（ゼロ国）工事
- (2) 工事場所 糸魚川市大字来海沢 地内
- (3) 工事概要 アンカー工 L=131.8m
暗渠工（集水ボーリング） L=940.0m
水路工 L=36.5m
- (4) 工期 契約締結の日から347日間
- (5) 電子入札 本工事は、電子入札対象案件であり、参加資格確認申請書及び入札書の提出等を用いて新潟県電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行わなければならない。

なお、電子入札システムを使用せずに入札に参加する場合の基準は、新潟県電子入札運用基準（工事・維持管理・委託）（新潟県電子入札ポータルサイト：<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1256155374869.html>）による。

2 入札に関する必要事項を示す期間等

令和6年2月26日（月）から令和6年3月26日（火）まで
新潟県入札情報サービス（<https://www.ep-bis.pref.niigata.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj>）（以下「入札情報サービス」という。）にて公開する。（ただし、入札情報サービスの運用時間外を除く。）

3 参加資格の確認

(1) 参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 令和6年2月26日（月）午前9時から令和6年3月7日（木）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）
- イ 提出書類 参加資格確認申請書及び添付資料（別紙1、別紙2）
- ウ 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、添付資料の容量の合計が3MBを超える場合は、電子入札システムを用いて参加資格確認申請書を提出するとともに添付資料を、紙入札による参加が認められた場合は参加資格確認申請書及び添付資料を、各1部、次の提出場所に持参又は郵送により提出すること。

エ 提出場所 〒941-0052 新潟県糸魚川市南押上1-15-1
新潟県糸魚川地域振興局農林振興部庶務課庶務係

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果は、申請者に令和6年3月8日（金）までにそれぞれ電子入札システム（紙入札を認められた者に対しては書面）により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日（郵送の場合は、当日消印）までの間、その理由の説明を書面（様式自由）により請求することができる。

4 入札及び開札の日時等

(1) 受付期間 令和6年3月22日（金）午前9時から令和6年3月26日（火）午後4時まで（ただし、電子入札システムの運用時間外を除く。）

(2) 提出方法 原則として、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、次の提出場所に持参又は書留郵便により提出すること。（郵送により提出した場合は、再度入札に参加できない。）

(3) 提出場所 〒941-0052 新潟県糸魚川市南押上1-15-1
新潟県糸魚川地域振興局農林振興部庶務課庶務係

(4) 開札日時 令和6年3月27日（水）午前9時以降

(5) その他

ア 入札金額の記載

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

ウ 最低制限価格制度

新潟県公共工事等最低制限価格制度実施要領（新潟県ホームページ「建設工事等における最低制限価格等の設定について」<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/0515341.html>）に基づき、最低制限価格を設定するので、最低制限価格を下回る入札者は、再度入札に参加できないものとする。

エ 落札者の決定

開札後、最低価格入札者を落札候補者とし、落札決定を保留する。落札決定は、参加資格の審査を行った後実施する。当該落札候補者が参加資格を満たしていない場合は、次順位の低価格入札者から順次適格者が出るまで審査を行い、適格者が出たときに当該落札候補者を落札者に決定する。

ただし、予定価格を上回る入札者又は最低制限価格を下回る入札者は落札者に決定しない。

5 競争参加資格

単体企業にあつては、以下の要件を全て満たす者であること。経常共同企業体にあつ

ては、構成員の全てが（１）から（４）、（６）及び（８）の要件を、構成員のいずれかが（５）の要件を、経常共同企業体として（７）及び（９）から（１３）までの要件を満たす者であること。

- （１） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- （２） 本工事に係る入札参加資格確認申請書を提出した日から本工事の開札日までの間において新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- （３） 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和 58 年新潟県告示第 3296 号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- （４） 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- （５） 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づき、とび・土工工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
- （６） 建設業法第 27 条の 23 第 1 項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第 27 条の 29 の規定による総合評定値の通知を受けていること。
- （７） 入札参加資格審査を受け、法面処理工事に関し、令和 4・5 年度の入札参加資格者名簿に登載されていること。
- （８） 糸魚川市内又は上越市内に主たる営業所を有すること。又は、新潟県内に主たる営業所を有し、かつ糸魚川市内又は上越市内に従たる営業所を有すること。経常共同企業体にあつては、構成員全てが当該要件を満たすこと。
なお、営業所とは、建設業法第 3 条第 1 項に規定する営業所であり、かつ令和 4・5 年度の入札参加資格者名簿に登載されているものをいう。
- （９） 令和 4・5 年度の入札参加資格審査において、法面処理工事に係る総合評点が 810 点以上であること。
- （１０） 平成 21 年 4 月 1 日以降に、国、地方公共団体が発注した地すべり防止対策関係工事又はグラウンドアンカー工事を元請負人として完成した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。）
ただし、経常共同企業体にあつては、構成員のうち少なくとも 1 社が上記の施工実績を有すること。
- （１１） 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。ただし、次に掲げる基準を全て満たす建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）を本工事に配置する場合は、この限りでない。
なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。
ア 一級土木施工管理技士又は技術士（建設、森林「森林土木」部門又は総合技術監理部門（建設、森林「森林土木」））の資格を有すること。

イ 平成 21 年 4 月 1 日以降に国、地方公共団体が発注した地すべり防止対策関係工事又はグラウンドアンカー工事に関し、元請工事の主任技術者、監理技術者、現場代理人又は 1 年以上同一の工事で工事実績情報システム（CORINS）に登録されている担当技術者としての経験を有すること。ただし、現場代理人又は工事実績情報システム（CORINS）に登録されている担当技術者としての経験を有する場合は、担当した業務の技術的内容が分かる書類（施工計画書の写し等で技術者の役割が分かる部分の写し）を添付するものとする。

なお、配置する主任技術者又は監理技術者が平成 21 年 4 月 1 日以降に、育児休業、産前産後休業若しくは介護休業を取得していた場合、又は災害に係る復旧事業等に従事するため企業に在籍したまま新潟県の任期付き職員として併任されていた場合は、その期間に相当する日数を平成 21 年 4 月 1 日より前に加えることができる。

ウ 監理技術者又は特例監理技術者にあつては、とび・土工工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

エ 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と 3 か月以上の雇用関係を有すること。

(12) 上記 5（11）により特例監理技術者を本工事に配置する場合は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

ア 特例監理技術者の職務を補佐する者（以下「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。なお、監理技術者補佐が現場代理人を兼務することを妨げない。

イ 監理技術者補佐は、とび・土工工事業に係る主任技術者の要件を満たす者のうち、一級土木施工管理技士補の資格を有する者又はとび・土工工事業に係る監理技術者の資格を有する者であること。

ウ 監理技術者補佐は、入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と 3 か月以上の雇用関係を有すること。

エ 同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に 2 件までとする。

オ 特例監理技術者が兼務できる工事は、工事現場が糸魚川地域振興局管内の工事であること。

カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならないものであること。

キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

(13) 上記 5（11）により本工事に専任で配置する主任技術者又は監理技術者及び上記 5（12）により本工事に専任で配置する監理技術者補佐は、契約日以降において、他工事での主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐と重複しないこと。

6 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県条例第10号)第44条第1号又は第2号に該当する場合は、免除する。

8 その他

(1) 設計図書の配布

- ア 期 間 令和6年2月26日(月)から令和6年3月26日(火)まで
- イ 方 法 入札情報サービスにて配布する。(ただし、入札情報サービス運用時間外を除く。)

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質 問

設計図書その他入札に関する質問がある場合は、質問事項を記載した書面を、原則電子メールにより提出すること。

- (ア) 受付期間 令和6年2月26日(月)から令和6年3月18日(月)までの各日の午前9時から午後5時まで(ただし、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日及び12月29日から翌年の1月3日までの日は除く。)

- (イ) 提 出 先 新潟県糸魚川地域振興局農林振興部庶務課庶務係
ngt112040st@pref.niigata.lg.jp

イ 回 答

入札情報サービスにて、令和6年3月21日(木)午後5時までに回答及び公開する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問合せ先

新潟県糸魚川地域振興局農林振興部庶務課庶務係
電話番号 025-552-1787(直通)
FAX 番号 025-553-0860
メールアドレス ngt112040st@pref.niigata.lg.jp

(5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、新潟県財務規則その他関係法令の定めるところによる。